

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社エイチ・アイ・エス（証券コード:9603）

【変更】

長期発行体格付	BB	→	BB+
格付の見通し	ポジティブ		
債券格付	BB-	→	BB

■格付事由

- (1) 海外旅行に強みのある旅行会社大手。国内 152 拠点、海外 57 ヶ国、110 都市に 143 拠点（25 年 4 月末時点）展開している。セグメント利益構成比（24/10 期）は旅行事業 71.6%、ホテル事業 23.4%、九州産交グループ（バス事業、複合施設などの賃貸・運営事業など）3.3%、その他 1.7%である。
- (2) 利益は回復傾向が続いている。事業構成上、海外旅行への依存度が高いことからコロナ禍の影響を強く受けていたが、その後の人流回復にともなう売上高の増加や拠点統合などの固定費削減が奏功している。足元の出国日本人数は 19 年を割り込んでいるが、増加基調が続いており中期的に当社の利益水準は緩やかに向上していくと考えられる。また、コロナ禍前と比べて改善余地があるものの、黒字の定着によって財務基盤が改善していく方向に変化はない。以上から、長期発行体格付を「BB+」へ 1 ノッチ格上げした。見通しについては「ポジティブ」を継続し、今後の利益と財務基盤の改善の進捗を確認していく。なお、債券格付については、回収可能性を考慮して長期発行体格付から 1 ノッチ差をつけて「BB」としている。
- (3) 24/10 期の営業利益は 108 億円（前期：16 億円）となり、2 期連続で黒字となった。人員の増強やベースアップにより人件費などが増加したものの、需要回復にともなう旅行事業とホテル事業の増益が寄与した。25/10 期の営業利益は 120 億円の計画である。九州産交グループの安定した利益が見込まれるほか、旅行事業における海外旅行者数の一定の回復やホテル事業のインバウンド効果などが予想される。
- (4) 25/10 期第 2 四半期末のネット DER は 1.4 倍（コロナ禍前の 19/10 期末：0.31 倍）、自己資本は 551 億円（同：967 億円）であり、前期末から良化しつつも改善余地は大きい。今後、利益蓄積による自己資本の積み上げによって、財務基盤の改善をどこまで進められるかがポイントとなる。また、当社およびグループ会社における雇用調整助成金の不正受給などにより過年度決算を修正している。損益、財務に与える影響は限定的であったが、今後、再発防止を徹底していけるか確認していく。

（担当）加藤 直樹・下田 泰弘

■格付対象

発行体：株式会社エイチ・アイ・エス

【変更】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	BB+	ポジティブ

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第 4 回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	50 億円	2017 年 2 月 20 日	2027 年 2 月 19 日	0.580%	BB

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2025 年 6 月 18 日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：里川 武
主任格付アナリスト：加藤 直樹
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014 年 1 月 6 日) として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2024 年 10 月 1 日) として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社エイチ・アイ・エス
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 **日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第 1 号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル